

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	7	担当部課名称	教育推進部教育政策課
事務事業名	教育基本計画第4次実施計画の策定		
見直しのタイトル	重複した実施計画策定作業の解消		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ・現在、企画経営課で総合計画の実施計画を、教育政策課で教育基本計画の実施計画を、それぞれ策定している。
- ・しかしながら、全事業を総合計画の実施計画事業としていることから、両実施計画に位置付けられている事業、その事業内容や事業費は全く同一である。
- ・全庁的な視点で見ると、企画経営課と教育政策課の策定作業が重複している。
- ・教育委員会各課かいも同様の作業を重複して行っているため、業務負荷が大きい。
- ・教育振興基本計画の策定が教育基本法で努力義務とされている状況下で、実施計画まで策定している自治体は少ない。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

- ・働き方の見直しや事務量が増大している現状に対応するため、事務の重複を解消し、次期教育基本計画では現行計画のような実施計画を策定しない。

【具体的内容】

- ・教育基本計画実施計画を策定しないことの影響を検証する。
- ・教育基本計画審議会から意見聴取する。
- ・次期総合計画の実施計画に位置付けられた事業が、次期教育基本計画のどの施策に位置付けられる事業なのかが分かるような対応表のようなツールを作成する。
- ・教育委員会の点検・評価の手法を検討する。

3 改善により期待できる効果

【教育政策課】

- ・一連の実施計画策定作業がなくなることによる、業務負荷の軽減

【教育委員会各課かい】

- ・教育政策課と企画経営課の両課から求められる、事業要求、内容や事業費の確認、計画書の校正など重複した作業が解消されることによる、業務負荷の軽減

【企画経営課】

- ・実施計画策定の際に必要な煩雑なデータ連携や連絡調整が不要となることによる、業務負荷の軽減

4 実施スケジュール（概要）

平成31年度夏～

- ・両計画の施策体系が見えてきた段階で、両実施計画のあり方の検討
- ・教育基本計画の実施計画を策定しないとした場合の点検・評価の手法の検討

平成31年度冬

- ・教育基本計画審議会への意見聴取

平成32年度春

- ・総合計画の実施計画に位置付けられた事業が、教育基本計画のどの施策に位置付いているのかが分かるようなツールの検討

5 実施結果の振り返り

- ・平成30年度の第3、第4四半期に次期総合計画の実施計画の策定の方向性の確認を行った。

- ・今後は両計画の施策体系を確認しながら、次期教育基本計画の実施計画は策定せず、総合計画の実施計画で事務事業の進捗を把握することで教育基本計画の進行管理を行う方向で検討する。

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	9	担当部課名称	教育推進部教育政策課
事務事業名	教育基本計画の推進		
見直しのタイトル	重複した事務事業評価作業の解消		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ・教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事務事業の点検・評価を行っている。
- ・一方、全庁で総合計画の実施計画事業を対象とした事務事業評価を行っている。
- ・全事業を実施計画事業としていることから、同一の事務事業を同一の評価基準で2度評価している。
- ・教育委員会の各課はいは、同様の作業を重複して行っているため、業務負荷が大きい。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

- ・働き方の見直しや事務量が増大している現状に対応するため、事務の重複を解消し、点検・評価と事務事業評価を一本化する。
- （1案）教育委員会の事業にあっては、事務事業評価の対象から外し、点検・評価の結果をもって事務事業評価に代える。
- （2案）教育委員会の点検・評価は、事務事業評価の結果をもって代える。

【具体的内容】

- ・点検・評価と事務事業評価の作業スケジュールを検証する。
- ・具体的な作業手順を構築する。
- ・教育基本計画審議会から意見聴取する。

3 改善により期待できる効果

（1案）

【教育委員会各課かい】

- ・事務事業評価シートの作成など、一連の事務事業評価作業がなくなることによる、業務負荷の軽減
- 【企画経営課】
- ・事務事業評価結果取りまとめ作業の軽減
- ×全庁の事務事業評価結果が一覧で見られなくなる。

（2案）

【教育委員会各課かい】

- ・点検・評価シートの作成、審議会への出席、冊子の校正など、一連の点検・評価作業がなくなることによる、業務負荷の軽減
- ×評価結果がある程度まとまってから、学識経験者に知見の執筆を依頼することとなるので、点検・評価結果の公表時期（現在は8月）が遅くなる可能性がある。
- ×教育基本計画審議会の存在意義が薄くなる。

4 実施スケジュール（概要）

平成30年8月～

- ・重複した評価作業を解消し、一本化する手法の検討
- ・企画経営課との作業スケジュールの調整

平成31年2月

- ・教育基本計画審議会への意見聴取

平成31年度～

- ・評価の一本化の実施

5 実施結果の振り返り

・メリットデメリットを検討した結果、教育基本計画審議会への意見聴取や平成31年度からの評価の一本化には至らなかったが、総合計画と教育基本計画の第4次実施計画が策定されたことに伴い、実施計画の初年度に当たる平成30年度実施事業の点検・評価の対象事業の選定方法を教育基本計画審議会で協議し決定した。

・令和3年度以降の実施事業の評価方法については、次期教育基本計画策定作業の中で、次期総合計画と整合を図りながら検討を行っていく。